資料４

環境省
Ministry of the Environment

中央環境審議会総合政策部会　第123回

重点戦略３．（２）地域循環共生圏を支える無形資産（人的資本･コミュニティ等）の充実（地域循環共生圏創出を担う中間支援組織等の強化）に係る取組について

2026年11月２日

環境省大臣官房地域政策課地域循環共生圏室

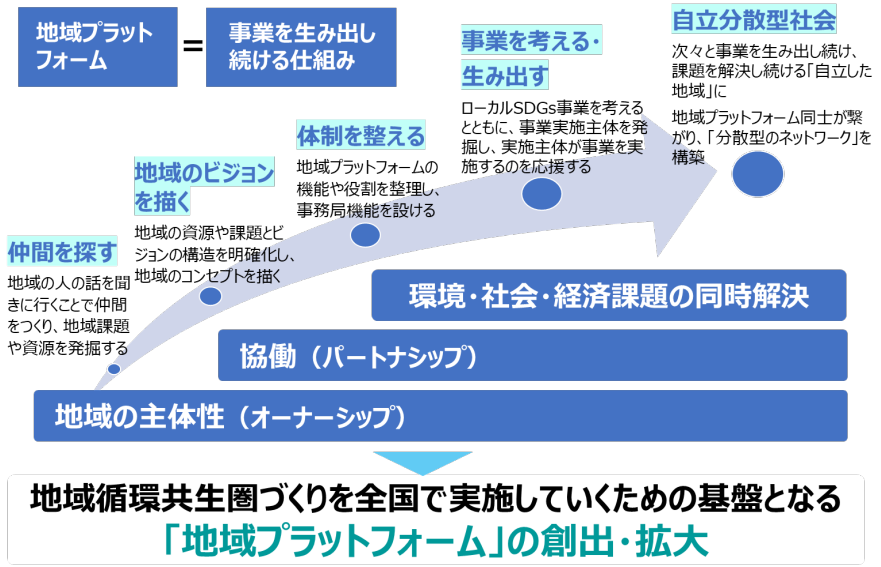
【地域循環共生圏創造事業】
①取組の実施状況

- 第５次環境基本計画で提唱され、第６次環境基本計画（令和６年５月）では**「新たな成長」の実践・実装の場として発展させていく**とされた。
- 地域資源を活用して**環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）**を生み出し続けることで**地域課題を解決し続け**、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する**「自立・分散型社会」を示す考え方**。
- 森里川海のつながりからもたらされる自然資源を持続可能な形で活用し、**自然資本を維持・回復・充実していくことが前提**となる。
- 共生圏プラットフォーム支援事業（R元年～R5年度）：**86地域**で取組支援（**プラットフォーム**整備、計画策定、ステークホルダー組織化等）
- 共生圏支援体制構築事業（R6年度～）：**30地域**で取組支援（共生圏づくりの**中間支援機能の強化**を目的とした体制構築等）
- 地域トランジションモデル構築事業（R6年度～）：研究会設置、**３地域**で取組支援（**経済社会が大きく変化**する地域で**共生圏アプローチ**による計画策定等）
- 【目標値】地域循環共生圏づくりに取り組む地域数 ：**300（累計、令和12年度）** ＊生物多様性国家戦略2023-2030

地域循環共生圏のイメージ図（自立・分散型の持続可能な社会）



地域循環共生圏づくりのプロセス・目的



【地域循環共生圏創造事業】
①取組の実施状況

（令和６年度：3.5億円の内数、令和７年度：約3.25億円の内数、令和８年度：3.85億円の内数）

本施策では、事業に繋がる課題設定の前段階を重視し、

①主体的・協働的に地域が動ける下地・体制づくりを支援

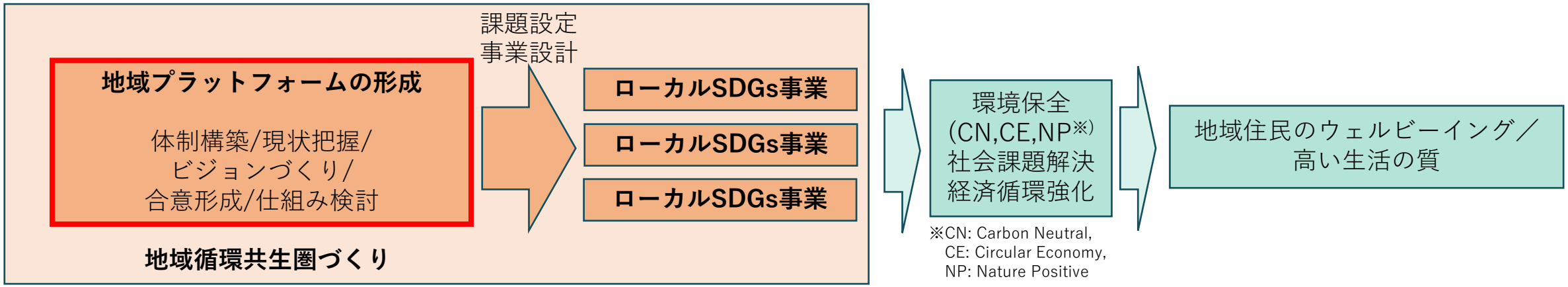
―地域で事業が“次々と”生み出されるためには、個別事業の支援だけでなくその前段階の体制づくりが重要。
本施策では、モデル事業の伴走支援や手引き、セミナー等を通じそのノウハウを蓄積・提供している。

②まちづくりに環境保全と社会課題解決・経済循環強化を両立する視点を提供

―まちづくりの現場では、目の前の課題への対応が優先され、長期目線での環境保全の視点が抜けがち。
本施策では、環境・社会・経済の３視点からの検討を促し、環境の視点を踏まえた持続可能な地域づくりを後押し。

③定性的・定量的に地域の現状を把握・可視化する手法を提示

―環境問題をはじめとする複雑な問題に対応するには、定性的・定量的な地域の現状把握が欠かせない。
本施策では、ステイクホルダーとの対話といった定性的な手法と、経済循環分析等の定量的な手法の両方を具体的に提示。
（地域トランジションモデル構築事業では、Xカーブ分析等のさらに踏み込んだ手法も提示。）



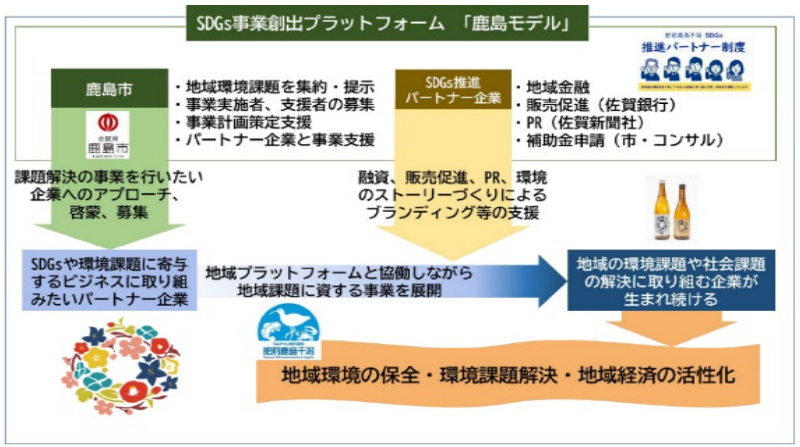
課題設定後の事業化を支援する政策は数多ある
本施策の最大の特徴は、課題設定の前段階で活用できるノウハウや支援策を提供していること

【地域循環共生圏創造事業】
②これまでの成果（地域循環共生圏づくりの事例）

■ 佐賀県鹿島市では、市役所が中心となり「SDGs事業創出プラットフォーム『鹿島モデル』」という民間企業との協働体制を構築。**<u>地域資源を活かして、地域の環境・社会課題を解決しつつ、経済的な価値も生むような事業を多数創出する仕組み</u>**ができている。

佐賀県鹿島市の事例

地域プラットフォーム



ローカルSDGs事業

ラムサールブランド

・自然の恵みを受けた産品をラムサールブランドとして認証し、売り上げの一部を「肥前鹿島干潟基金」とし有明海保全・再生に還元



グリーンインフラ日本酒

・棚田で採った食用米を用いた日本酒をつくり、棚田のグリーンインフラ機能を保持



お米プラスチック

・米由来のバイオマスプラスチックを製造。酒蔵ツーリズムの試飲で使うおちょこのほか、ごみ袋等に活用。



隣町と紙おむつリサイクル

・「チームかしたら」として、太良町との共同プロジェクトも多数実施。太良町の保育園で回収した紙おむつを鹿島市でリサイクル



カモ食害対策×エコツアー

・カモによる海苔の食害への対策としてLEDによるカモの誘導実験を実施。LED×トゥクトゥクのエコツアーで観光集客も。

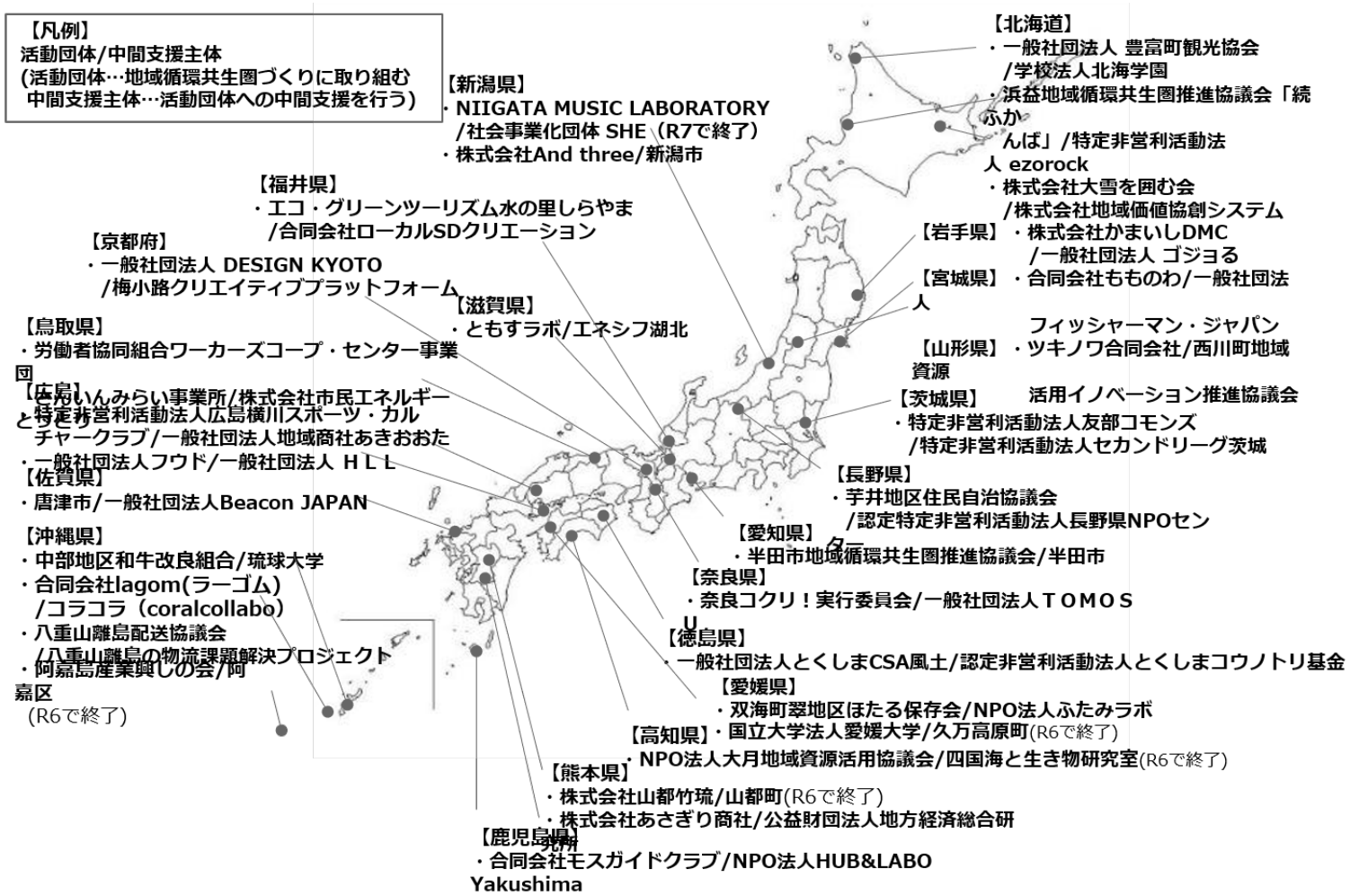




出典：地域循環共生圏セミナー2024鹿島市講演資料、鹿島市肥前鹿島干潟HP、鹿島市カーボンニュートラル戦略を基に環境省作成

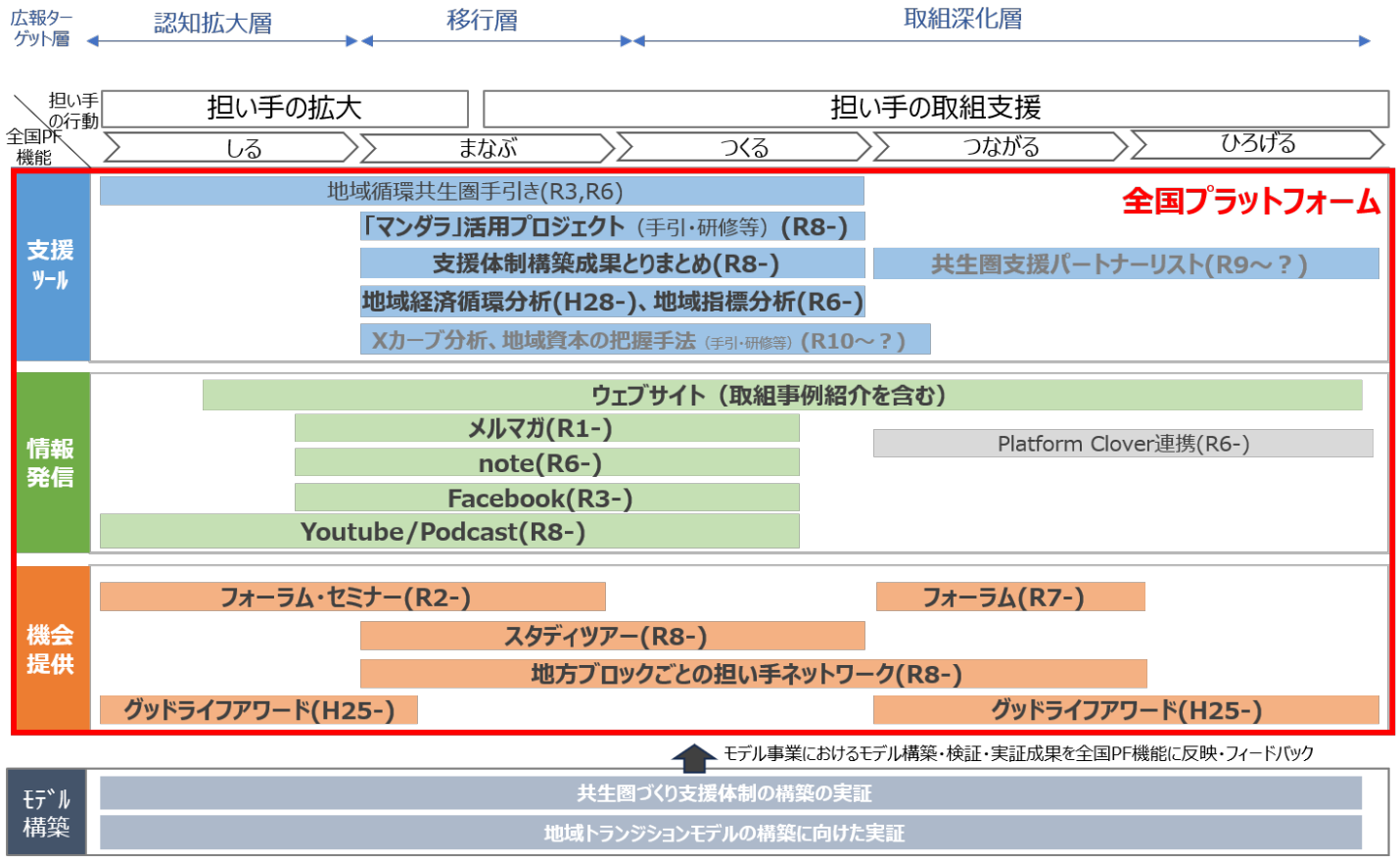
【地域循環共生圏創造事業】
②これまでの成果（地域循環共生圏づくりを支援する中間支援主体を育成）

■ R6年度からは、地域循環共生圏づくりの取組を拡大させる担い手を増やすため、全国延べ30地域にて、地域循環共生圏づくりに取り組む団体と、その取り組みを支援する**中間支援主体をセットで支援。**R8年度末までに、プロセスを整理した成果とりまとめを実施予定。



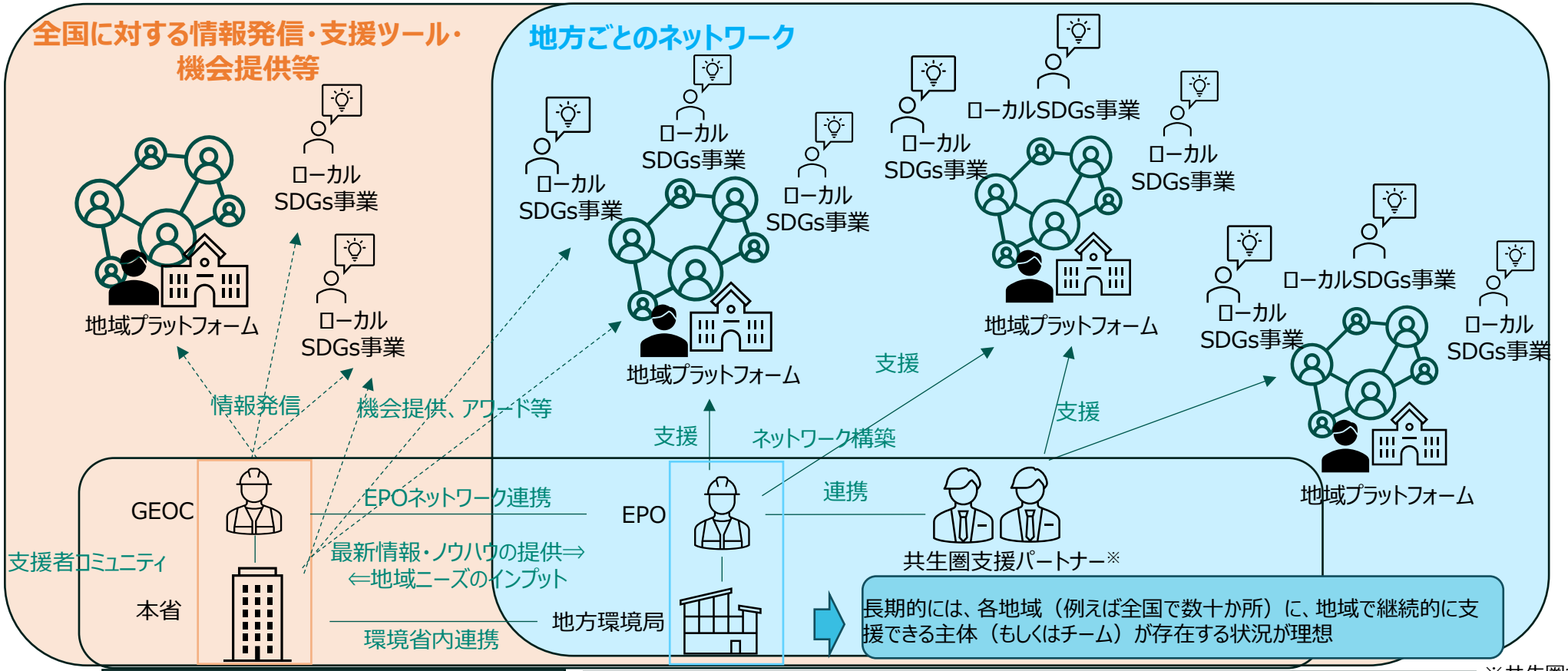
【地域循環共生圏創造事業】
③実施上の課題

- R8年時点における、地域循環共生圏の創造に向けた施策の全体像は以下のとおり。取組の段階に応じ、多様な支援を総合的に実施している。
- 今後、**地域プラットフォームの担い手同士のネットワークの構築・拡大、地域プラットフォーム構築に向けた更なる知見の整理と支援ツールの開発、長期的な地域プラットフォーム支援体制の構築に向けた検討**等を実施する必要がある。



【地域循環共生圏創造事業】
④今後の方向性

■ 本事業の出口（R11以降）として、育成した中間支援主体を共生圏支援パートナーと位置づけ、地方ネットワークの一部を担っていただき、全国的な取組と合わせて、地域循環共生圏づくりの重層的な中間支援体制を構築することを目指す。



ウェブサイト・SNS等の情報発信、フォーラム・セミナー等の機会提供、
循環分析等のツール提供、アワード
共生圏支援コミュニティのメンテナンス等

相談窓口、担い手のネットワーク構築、共生圏支援パートナー(仮称)※との連携
（マッチング機能や育成プログラム運用等を検討）

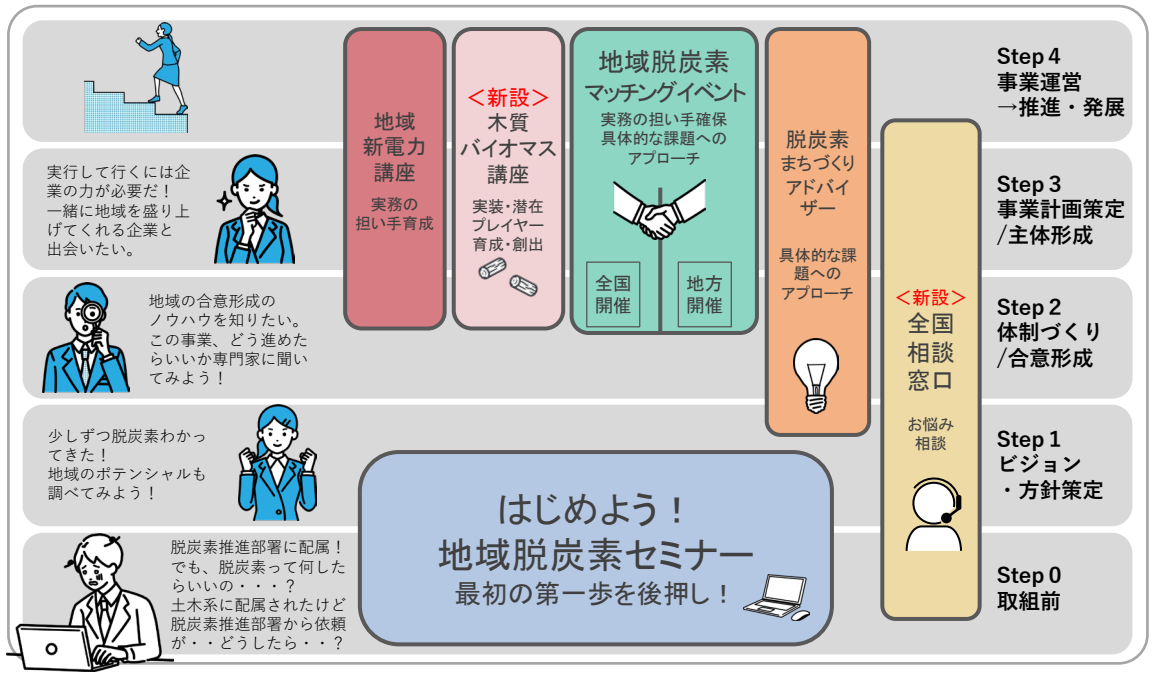
※共生圏づくりの伴走支援者として、環境省HPで紹介。マンダラや循環分析等のツールも活用しつつ、各団体の知見・経験を活かし、EPOとも連携しながら地域活動に対する助言等を行う。「共生圏づくり支援体制構築事業」において、支援パートナーとなり得る主体を育成・活用実証を行う。

【地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業】
①～④取組の実施状況、成果と今後の方向性

（令和６年度：7.58億円の内数、令和７年度：7.11億円の内数、令和８年度：6.3億円の内数）

- 地方公共団体が適切に地域共生型の脱炭素の取組を推進するための基盤構築として、**「脱炭素まちづくりアドバイザー」の活用促進を軸**とし、伴走支援体制の強化・地域の実情に応じたきめ細やかな対応・各地における担い手育成等の観点から、各地における地域脱炭素の**実践的な取組を積極的に支援**。
- R8年度からは、**全国相談窓口も開設し、地域脱炭素の取組段階に応じた支援策を総合的に展開**。全国相談窓口がアドバイザー派遣や補助制度への接続も担うことで、一体的な中間支援機能の発揮を目指す。

脱炭素取組実施のロードマップ



※イメージ

【全国相談窓口】＜新設＞ 気軽に利用できる相談窓口

課題の整理や施策検討に進めない、どのアドバイザーが適切か分からないなど悩みを抱える自治体に対して助言。直接的な助言だけでなく本質的なニーズ・課題の掘り起こしを助け、次の一手の支援を実施

【脱炭素まちづくりアドバイザー派遣】

地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体又は自治体と連携した民間事業者等に派遣

＜派遣形式＞

従来のスポット型と伴走型に加え、都道府県型を創設し、域内の市町村の脱炭素支援に対して助言

派遣自治体数
R5年度：28
R6年度：71
R7年度：71

【地域脱炭素マッチングイベント】

地域脱炭素に取組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する経験等を有する民間事業者との間でネットワークを構築

R8は地方でも開催(北海道、関東、中国、四国、九州、沖縄)

R４～６年度：のべ69自治体中18自治体（26件）協業決定（１年後時点）
R7年度 ：参加30自治体中25団体(112件)協業可能性あり（イベント直後時点）

【オンライン連続講座】

セミナーはアーカイブ化によりいつでも視聴可能！
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/seminar/

地域脱炭素の考え方・ノウハウを自治体等地域人材にインプット

はじめよう！地域脱炭素セミナー：R４～R7で延べ11,000人以上参加
地域新電力講座：R4～R7で延べ2,200人以上参加